

DISCLOSURE 2016

けいしんの現状



兵庫県警察信用組合

CONTENTS

【ごあいさつ】

ごあいさつ	1
-------	---

【概況・組織】

平成27年度(第60期)経営方針及び推進状況	1
平成28年度(第61期)経営方針	2
役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	2
当組合のあゆみ(沿革)	2
組合員の推移	2
経営体制	3
総代会について	3
トピックス	4

【報酬体系について】

対象役員	5
対象職員等	5

【地域密着型金融の推進】

地域密着型金融の推進状況	5
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	5

【法令等遵守及びリスク管理】

法令等遵守態勢	6
リスク管理態勢	6

【経理・経営内容】

主要な経営指標の推移	6
目標に対する取組	7
貸借対照表	7~9
損益計算書	9
剰余金処分計算書	10
法定監査の状況	10
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	10
受取利息及び支払利息の増減	10
経費の内訳	10
業務純益	10
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	10
総資金利鞘等	10
その他業務収益の内訳	10
粗利益	10
総資産利益率	10
預貸率及び預証率	10
1店舗当りの預金及び貸出金残高	11
職員1人当りの預金及び貸出金残高	11
役務取引の状況	11

【資金調達】

預金種目別平均残高	11
財形貯蓄残高	11
預金者別預金残高	11
定期預金種類別残高	11

【資産運用】

満期保有目的の債券	12
その他有価証券	12
有価証券種類別平均残高	13
貸出金種類別平均残高	13
貸出金業種別残高・構成比	13
貸倒引当金の内訳	13
貸出金償却額	13
有価証券種類別残存期間別残高	13
担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	13
消費者ローン・住宅ローン残高	13
貸出金使途別残高	13
貸出金金利区分別残高	13
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	14
リスク管理債権及び同債権に対する保全額	14

【自己資本の充実の状況】

自己資本の構成に関する事項	15~16
自己資本の充実度に関する事項	16

【各種リスクに関する状況】

信用リスクに関する事項	17~18
信用リスク削減手法に関する事項	18
オペレーショナル・リスクに関する事項	19
出資等エクスポージャーに関する事項	19
金利リスクに関する事項	19
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	19
証券化エクスポージャーに関する事項	19

【サービス、手数料、商品のご案内】

サービス時間	20~21
手数料一覧	21
商品のご案内(融資)	22
商品のご案内(預金)	23

【当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等】

苦情処理措置・紛争解決措置	24
---------------	----

【その他】

用語解説	25
------	----

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素から格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

組合員の皆様のご理解をいただくために、ディスクロージャー誌「DISCLOSURE2016 (けいしんの現状)」を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

27年度第60期も、多くの組合員の皆様にご利用いただき、一層の健全性と安定性を確保することができました。

これからも、役職員一同が、皆様のご期待にお応えできますよう、心をこめて取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫県警察信用組合

理事長 西谷 茂 樹

概況・組織

平成27年度（第60期）経営方針及び推進状況

～いつでも・どこへでもお伺いします～

運 営 重 点	推 進 内 容
1 健全な経営基盤の確立	融資については、住宅ローン金利の引下げ（当初5年固定優遇金利を0.988%⇒0.888%、変動金利を1.88%⇒1.38%）及び住宅相談会の開催等を実施することで、期末残高が36,944百万円と前期末を126百万円上回り、安定収益の確保に努めた。 余資運用については、預け金運用している系統機関（全信組連）の定期預金を、より効率的に運用するため、有価証券運用（国債・地方債）へシフトするとともに、債券市場利回り急低下に伴う運用手段として10月に全信組連の特別定期（6箇月、0.825%、8.3億）の預入を行い、市場金利、為替の影響を考慮しつつ安定収益の確保に努めた。 今期の利益を積み増した結果、自己資本比率は、16.04%となり、前年比で0.54%増加した。
2 良質な金融サービスの提供	組合員のニーズに合わせ「住宅ローン金利の引下げ（当初5年固定優遇金利を0.988%⇒0.888%、変動金利を1.88%⇒1.38%）」及び「教育ローン、自動車ローン、医療・介護ローンなどの目的ローンの金利優遇」を実施した。
3 発信力の強化と気配りのある応接	渉外活動の強化策として「トップセールス」、「いつでも・どこへでも訪問」、「待機宿舍・独身寮訪問」を実施し、若年層組合員へのダイレクトメール、各所属へのポスター掲示、ホームページ、リーフレット配付、機関誌等を活用したPR活動を展開した。 また、広報強化として、組合員の給与明細裏面への広告掲載及び県警のパソコン起動時の広告表示を実施し、住宅ローンの利用促進を強化した。 預金面においても、OB組合員と現職組合員の預金比率をバランスよく維持していくために「ライフ積立定期」の申込書を初任科生に配付し、利用促進を強化した。
4 法令等の遵守	(1) コンプライアンス研修の定着化への取組 コンプライアンス・オフィサーによる研修を継続実施するとともに、研修後の効果測定を行うことにより理解度向上に努めた。 (2) 内部監査機能の充実 組合業務の適正かつ能率的な運営を図るため、内部監査計画を策定し、内部監査実施後の改善状況も含めて厳正な監査を行った。
5 職員の資質向上	職員の士気向上を図るため、業務成績優秀者に対して、表彰制度を活用した表彰を行った。 年間研修計画を策定のうえ、職員の知識向上を図るため、研修会への参加を積極的に行うとともに、コンプライアンス・オフィサー、個人情報保護オフィサーの資格取得を推進した。

平成28年度（第61期）経営方針

運 営 重 点	推 進 内 容
1 健全な経営基盤の確立	将来を見据え、自己資本比率の向上を経営課題とし、融資を中心とした業務運営により経営の安定性、健全性の向上に努めます。
2 良質な金融サービスの提供	組合員のホームバンクとして、組合員の皆様のニーズに基づいた「預けやすく、借りやすい」良質な商品の提供に努めます。
3 発信力の強化と気配りのある応接	「いつでも・どこへでもお伺いします」をキャッチフレーズに発信力の強化に努め、組合員の目線に立った気配りのある応接及びプライバシーの保護に配慮した利用環境の改善に努めます。
4 法令等の遵守	法令、諸規則を遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な組織運営に努めます。
5 職員の資質向上	お客様の満足度及び納得感の高い良質なコンサルティングの提供及び金融情勢の変化に対処できるよう職員の育成に努めます。

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

（平成28年7月末現在）

常 勤 理 事 長	西 谷 茂 樹	理 事	出 口 弘 也
常 務 理 事	丑 田 修 一	理 事	吉 塚 潤 一 郎
非 常 勤 理 事	竹 迫 宜 哉	理 事	高 田 秀 明
理 事	町 祐 紀	理 事	静 間 信 正
理 事	北 島 守	常 勤 監 事	立 道 泰 弘
理 事	大 橋 康 仁	非 常 勤 監 事	黒 河 内 豊
理 事	上 田 芳 敬	監 事	小 野 義 昭

当組合は、職員出身者以外の理事の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多角的な反映に努めています。

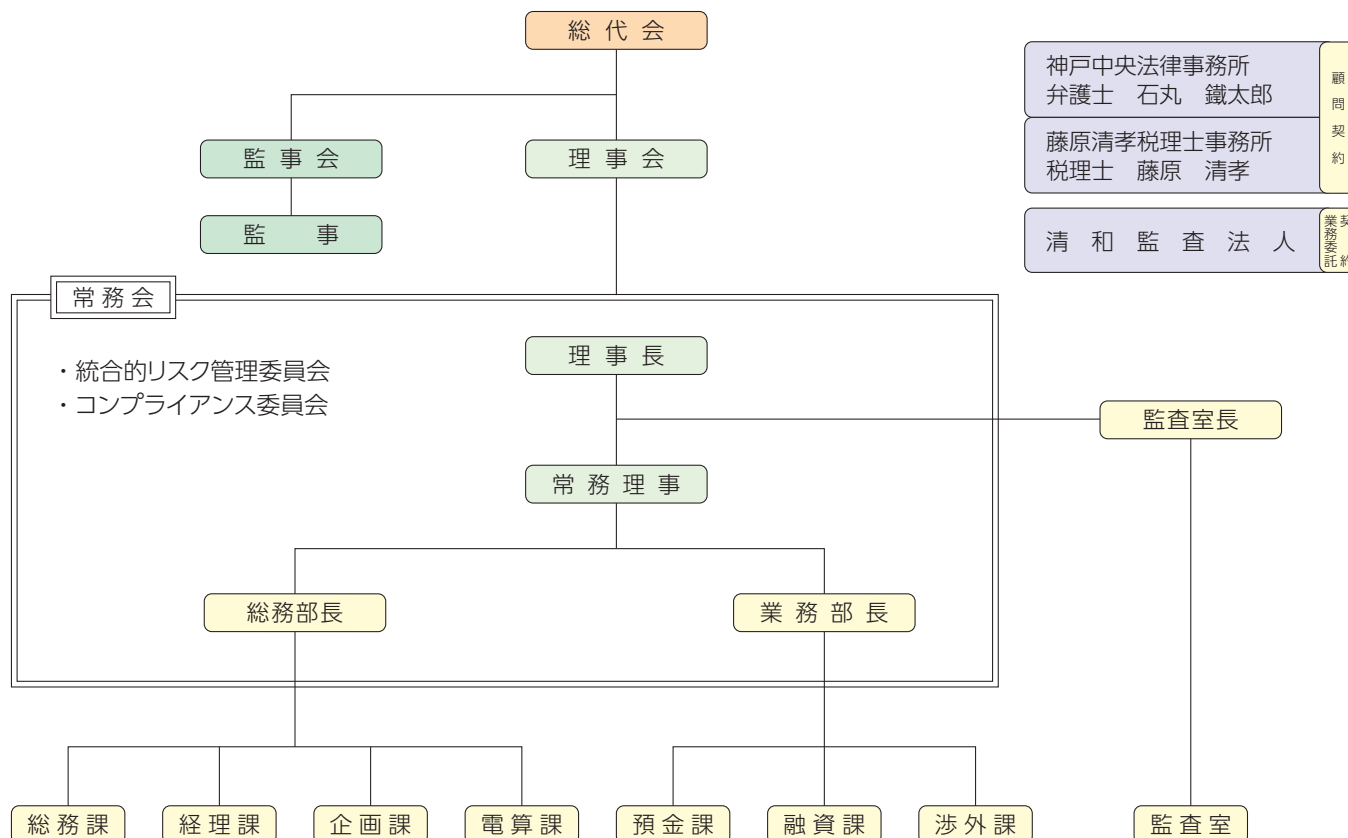
当組合のあゆみ（沿革）

昭和31年 3月 / 兵庫県警察職員信用組合を設立 （代表者は、警務部長）	平成17年 2月 / 創立50周年記念出資金の増資
昭和31年 4月 / 業務を開始、組合員6,687人	平成17年 6月 / 常勤監事1名体制を確立
昭和34年 6月 / 全国信用組合中央協会に加盟	平成17年12月 / 法務・検査課の新設
昭和37年 6月 / 全国信用協同組合連合会に加盟	平成18年 1月 / 提携金融機関との相互入金業務開始
昭和52年 5月 / 出資金1口50円を1,000円に変更	平成18年 2月 / けいしんホームページ開設
昭和54年 4月 / 財形貯蓄の受入れ開始	平成18年 7月 / リスク管理委員会を設置
昭和54年 6月 / 米・パロース社製コンピュータを導入	平成20年 1月 / 法務・検査課を格上げし、監査室を設置 / 金融検査マニュアルに対応した内部管理規程等のリスク管理規程等を整備
昭和59年 5月 / 兵庫県警察信用組合に名称変更	平成20年 4月 / 組合員15,213人に
昭和62年 4月 / 総合口座を導入	平成20年10月 / 全国信用組合共同センター（SKC）に加盟
平成 元年 5月 / 「兵庫銀行」と業務提携契約を締結、組合員11,924人に	平成21年12月 / 中小企業等金融円滑化法に関する施策の推進（当組合は、すでに平成18年から推進）
平成 2年 6月 / 「兵庫銀行」のCD機の利用を開始	平成22年 4月 / 常勤体制を4部制（総務部、企画部、業務部、融資部）へ
平成 5年 8月 / 自営のコンピュータを廃止し、「兵銀コンピュータサービス」と利用契約の締結	平成24年 5月 / 店舗改装リニューアル
平成 7年 8月 / 業務提携先の「兵庫銀行」が破綻	平成24年11月 / 営業地区を兵庫県一円から全国一円に変更し、組合員資格を拡大
平成 8年 9月 / 非常勤理事長から常勤理事長（警察OB）体制へ	平成25年 5月 / 統合的リスク管理委員会の設置
平成 9年 2月 / 兵庫県警の新庁舎が完成し、4階に事務所を移転	平成25年10月 / ICカードへの切替
平成 9年 5月 / 「みどり銀行」と業務提携 （平成10年7月「みどり銀行」破綻）	平成26年 4月 / 常勤体制を2部制（総務部、業務部）へ
平成10年 4月 / 組合員12,589人に	
平成11年 4月 / 「みなと銀行」と業務提携	
平成13年 5月 / コンピュータを新設（NEC）郵貯と提携	
平成13年10月 / 全金融機関から出金可能システムへの移行に伴い「みなと銀行」との業務提携を解消	
平成14年 6月 / 常勤理事2名体制を確立	
平成15年 1月 / 渉外課を新設	
平成15年 7月 / 新店舗ビルに移転、業務開始	

組合員の推移

（単位：人）

		平成27年度末	平成26年度末
個	人	16,977	16,725
法	人	9	9
合	計	16,986	16,734



総代会について

1 総代会の制度について

信用組合は協同組合組織の金融機関で、組合員の総意により組合の意思を決定する機関として「総会」を設けることとなっておりますが、当組合は、組合員が16,986人（平成28年3月末）と多く、組合員の半数以上が参加する必要がある総会の開催が困難であることから、各選挙区（所属）から選出された「総代」により運営される、最高意思決定機関の「総代会」を設けています。「総代会」では、決算や事業活動などの報告や剰余金処分、事業計画の承認、定款の変更、理事・監事の選任などの重要事項に関する審議、決議を行っています。

2 総代の任務

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の意見や要望を経営に反映させる重要な役割を担っています。

3 総代の選出方法、任期及び定数

総代は総代選挙規約により各選挙区から選出され、任期は3年、定数は110人以上160人以内と定めており、平成28年4月末現在の状況は、100選挙区、119人となっています。

4 通常総代会の開催状況

平成28年6月22日（水）、当組合4階会議室で開催された「第61回通常総代会」において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認・議決されました。

- 決議事項
 - 平成27年度（第60期）計算書類等の件
 - 平成27年度（第60期）剰余金処分案の件
 - 平成28年度（第61期）事業計画及び収支予算案の件
 - 役員の任期満了に伴う改選及び補充の件
- 報告事項
 - ご意見箱に投函された組合員からの意見要望とその対応について
 - 出資配当・利用分量配当金計算書の様式変更について



(総代会風景)

5 総代氏名等の開示

より透明性の高い組織運営の確保やガバナンスの充実を図るため、平成27年11月1日から、選挙区ごとの総代氏名及び就任回数に掲載した総代名簿を当組合2階営業室に備え付け、組合員からの開示請求にいつでも対応できるようにしています。



1 広報の強化

広報の強化策として、昨年に引き続き、県警の給与明細裏面及び県警のOAパソコンに信用組合の広告を掲載しました。

2 渉外活動体制の強化

渉外活動の強化策として、所属へのトップセールスを行いました。



平成28年6月に実施された、厚生課主催のライフサイクルセミナー29において、信用組合の商品案内等を行いました。

ライフサイクルセミナー29において、相談コーナーを設け、受講者に対する融資相談等を行いました。



3 職員の新規採用

平成28年4月に林職員を採用し、預金課に配属しました。よろしくお願いいたします。

報酬体系について

対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。

1 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

対象役員の基本報酬につきましては、総代会において、それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、理事長が決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事会の協議により決定しております。

2 役員に対する報酬

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事 (2 名)	13,858	18,000
監 事	6,240	10,000
合 計	20,098	28,000

(注) 兼務役員 1 名の使用人分の報酬 (賞与を含む。) は、5,170 千円です。



対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員の報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進状況

平成27年度の推進状況及び平成28年度の推進計画は、次のとおりです。

1 基本方針

兵庫県警察信用組合の組織母体は、兵庫県警察に勤務する職員であるところから、次の事項を基本方針として業務を推進します。

(1) 警察組織密着

「地域＝組織」であるとの認識のもとに、警察組織及び組合員のニーズを的確に把握し、組合員のライフサイクルに応じた支援を計画・推進します。

(2) 住宅取得支援を最重点

組合員第一主義に徹し、福利厚生の一環として住宅取得の支援を最重点に、組合員の生活の安定と向上に寄与します。

(3) 地域社会への貢献

警察組織の外郭団体及び警友会等のOB組合員への支援を行うことにより、地域社会に貢献します。

2 平成27年度の推進結果

(1) 警察組織密着

組合員のライフサイクル・プラン支援として、全所属に対して、コピー用紙、フラットファイル等の文具品を配付しました。

また、教養ノート発行の支援を実施しました。

(2) 住宅取得・生活支援の推進

組合員の要望に応じて「いつでも、どこへでも」をモットーとして住宅取得に向けた積極的な相談対応及び支援を行いました。また、生活支援として、「住宅ローンの金利引下げ (当初5年固定0.888%及び変動金利1.38%)」、「目的ローン (教育ローン、自動車ローン、医療・介護ローンなど) の金利引下げ」を実施しました。

(3) OB組合員支援

住宅ローンの返済期日の延長 (70歳まで) に応ずるほか、退職者向け記念定期の預入限度額の引下げ (1千万円⇒5百万円) 及び金利の上乗せ (+0.1%) などの支援の延長により、定年退職者112名から9億7千2百万円の退職金を受け入れました。

また、退職者向け「セカンドライフローン」を昨年1月から販売し、3月末時点で13件4千2百万円の融資を行いました。

(4) 地域社会貢献

暴力団追放兵庫県民センター、ひょうご被害者支援センター、兵庫県警察育英会及び兵庫県防犯協会連合会等への支援を通じて、地域社会に貢献しています。

3 平成28年度の推進計画

平成28年度は、平成27年度と同様に「地域」を「職域」に置き換え、組合員の住宅取得を支援して、生活の安定と向上に寄与するとともに、警察組織の外郭団体やOB組合員への支援を通じ、地域社会への貢献に努めます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

当組合は、職域信用組合のため、該当はありません。

法令等遵守及びリスク管理

法令等遵守態勢

金融機関にとって、法令等遵守態勢の整備・確立は、業務の健全性及び適切性を確保するための最重要課題です。

特に、当組合は、警察職員の信用組合として、より高い社会的責任が求められていることから、全役職員が一体となって、コンプライアンス態勢の充実に努めています。

1 コンプライアンス担当理事の指名及び統括部署

充実したコンプライアンス態勢を実現するため、担当理事に常務理事を指名するとともに、統括部署に総務部企画課を指定しています。

また、理事長直轄の監査室が実施する内部監査・検査による相互牽制機能を発揮できる態勢を整備しています。

2 理事会への報告

コンプライアンスを実現するための「コンプライアンス・

プログラム」を策定し、理事会の承認を受けるとともに、進捗状況を定期的に理事会へ報告しています。

3 法令等遵守状況の検証

コンプライアンス・オフィサーが、毎月、各課の法令等遵守状況の検証を実施しています。

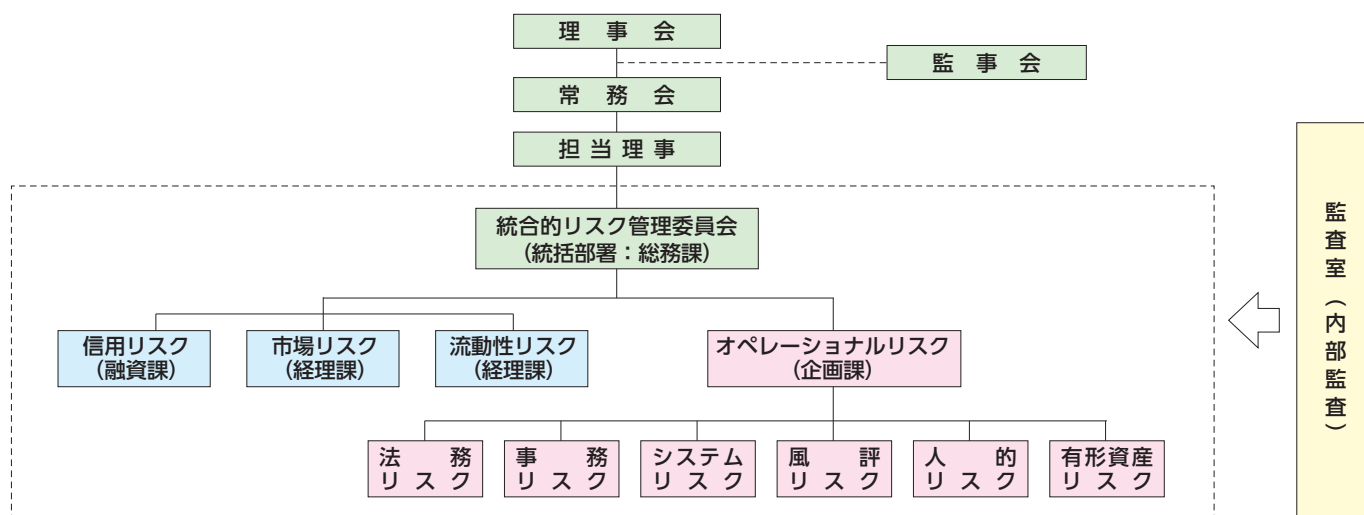
4 委員会の設置

コンプライアンス委員会を設置し、問題点等について随時審査・検討します。

5 コンプライアンス研修と資格取得

コンプライアンス・マニュアルに関する研修を行い、各種の資格取得を奨励しています。

リスク管理態勢



厳しい諸般の情勢のなか、当組合では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、各リスク管理規程に基づいて、適切に管理・運営を行っています。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位: 千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収益	859,170	942,494	1,011,334	951,994	973,027
経常利益	268,654	317,390	381,064	341,493	248,072
当期純利益	181,059	247,083	272,103	244,885	174,995
預金積金残高	57,724,677	57,078,320	56,915,420	55,595,022	53,927,914
貸出金残高	36,944,064	36,817,928	36,283,611	34,123,465	33,297,950
有価証券残高	13,958,843	11,721,929	11,501,785	9,449,122	8,792,852
総資産額	63,087,038	61,799,693	61,354,870	59,894,151	57,764,558
純資産額	4,806,042	4,308,737	4,004,108	3,791,211	3,396,502
自己資本比率(単体)	16.04 %	15.50 %	14.71 %	13.82 %	13.24 %
出資総額	604,942	607,200	609,153	612,661	614,067
出資総口数	604,942 □	607,200 □	609,153 □	612,661 □	614,067 □
出資に対する配当金	36,272	18,335	18,328	18,446	18,469
職員数	26 人	27 人	27 人	22 人	23 人

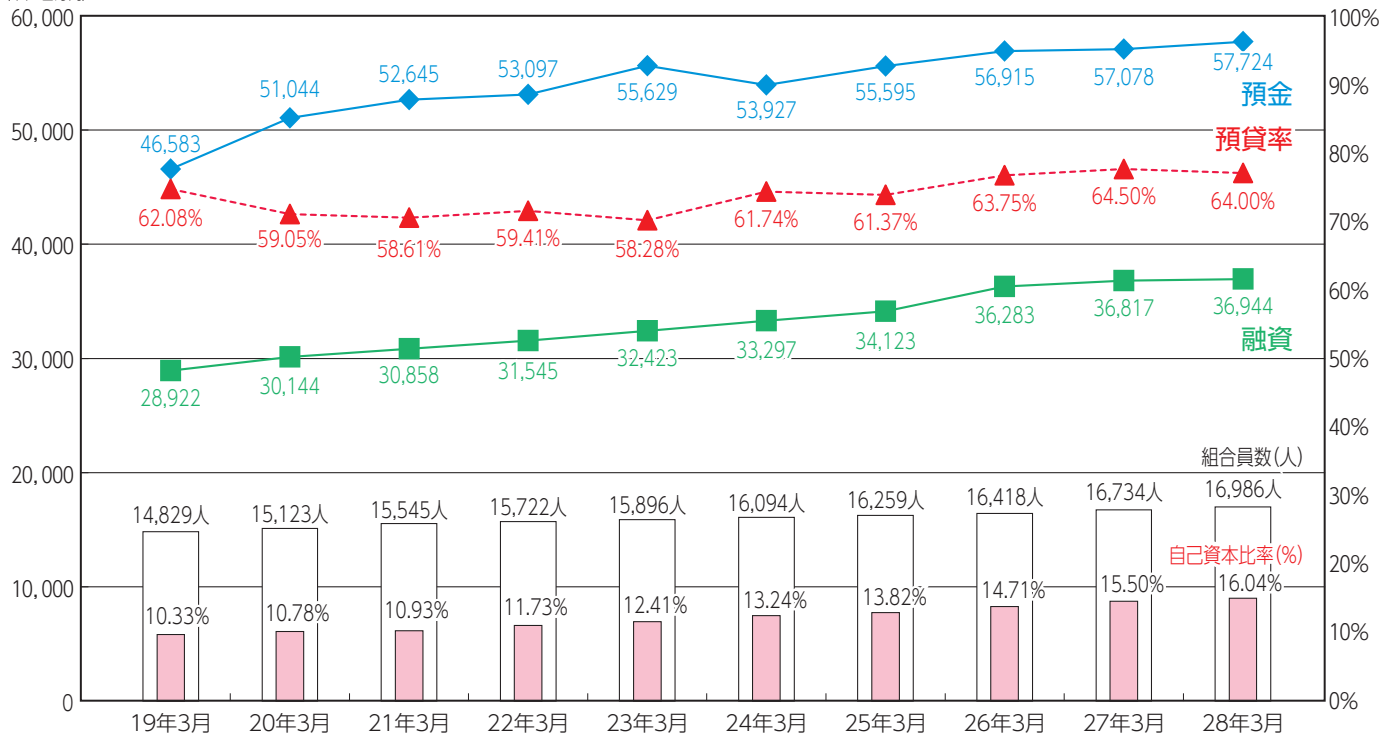
注) 1 残高計数は期末日現在のものです。

2 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示、平成25年度からは新告示により算出しております。

目標に対する取組

平成27年度は、皆様方のご支援で「預金：577億円、融資：369億円」となり、前年度を上回りました。
前年度と同様に、多くの組合員の方にご利用いただき、健全性と安全性を確保することができました。

(単位:百万円)



貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
	平成27年度	平成26年度
(資産の部)		
現 金	197,779	326,252
預 け 金	11,507,560	12,493,599
有 価 証 券	13,958,843	11,721,929
国 債	5,394,864	5,139,855
地 方 債	7,635,358	5,257,553
社 債	928,520	824,420
株 式	100	100
その他の証券	0	500,000
貸 出 金	36,944,064	36,817,928
手形貸付	-	-
証書貸付	35,334,573	35,174,915
当座貸越	1,609,490	1,643,013
その他の資産	322,708	265,108
未決済為替貸	1,475	3,054
全信組連出資金	77,800	77,800
前払費用	-	-
未収収益	141,276	175,338
その他の資産	102,156	8,915
有形固定資産	148,026	155,539
建 物	54,938	57,670
土 地	75,681	75,681
その他の有形固定資産	17,406	22,187
無形固定資産	32,312	39,632
ソフトウェア	29,551	36,871
その他の無形固定資産	2,760	2,760
繰延税金資産	-	-
貸倒引当金	△ 24,257	△ 20,298
(うち個別貸倒引当金)	(△ 19,172)	(△ 15,186)
資産の部合計	63,087,038	61,799,693

科 目	金 額	
	平成27年度	平成26年度
(負債の部)		
預 金 積 金	57,724,677	57,078,320
当 座 預 金	6,754	11,154
普 通 預 金	16,116,400	15,417,463
定 期 預 金	41,600,495	41,648,589
その他の預金	1,027	1,113
そ の 他 負 債	230,425	242,661
未決済為替借	38,470	38,731
未払費用	126,265	115,348
未払法人税等	55,432	73,384
前受収益	-	-
払戻未済金	4,703	7,523
その他の負債	5,553	7,674
賞与引当金	7,969	7,204
退職給付引当金	51,230	45,884
繰延税金負債	266,692	116,883
負債の部合計	58,280,995	57,490,955
(純資産の部)		
出 資 金	604,942	607,200
普通出資金	604,942	607,200
利 益 剰 余 金	3,440,459	3,328,772
利益準備金	375,000	350,000
その他利益剰余金	3,065,459	2,978,772
特別積立金	2,830,000	2,680,000
当期末処分剰余金	235,459	298,772
組合員勘定合計	4,045,401	3,935,972
その他有価証券評価差額金	760,640	372,765
評価・換算差額等合計	760,640	372,765
純資産の部合計	4,806,042	4,308,737
負債及び純資産の部合計	63,087,038	61,799,693

(注)

- 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
- 3 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	36年～43年
その他	5年～15年
- 4 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- 5 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てています。破綻懸念先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。実質破綻先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

全ての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っています。

なお、実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は2百万円です。
- 6 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しています。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しています。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

 - (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	384,802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	327,959百万円
差引額	56,842百万円
 - (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（平成27年3月31日現在）0.129%
 - (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,599百万円（別途積立金85,442百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却で、当組合は当期の計算書類上、特別掛金3百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 8 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っています。
- 9 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は46,997千円です。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額 96,341千円
- 11 貸出金のうち、破綻先債権額は7,572千円、延滞債権額は41,972千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

また、破綻先債権額、延滞債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 12 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び事務用機器等についてはリース契約により使用しています。
- 13 担保に提供している資産は、為替決済取引の担保として預け金3,000百万円及び当座貸越の担保として預け金2,000百万円を差し入れています。
- 14 出資1口当たりの純資産額は7,944円63銭です。
- 15 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っています。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（統合的リスク管理）をしています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として組合員に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主として組合員からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、融資課により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、監査室が検証しています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理課において、信用情報や時価の把握を行い、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っています。
 - ② 市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理及び価格変動リスクの管理

当組合は、統合的リスク管理によって、金利の変動リスク及び価格変動リスクを管理しています。

統合的リスク管理に関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、統合的リスク管理委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。
 - (ii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いています。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、307百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、統合的リスク管理によって、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しています。
 - 16 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	11,507百万円	11,545百万円	37百万円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200百万円	209百万円	9百万円
その他有価証券	13,758百万円	13,758百万円	-
(3) 貸出金 (*1)	36,944百万円		
貸倒引当金 (*2)	△24百万円		
	36,919百万円	37,562百万円	642百万円
金融資産計	62,386百万円	63,075百万円	689百万円
(1) 預金積金 (*1)	57,724百万円	57,967百万円	242百万円
金融負債計	57,724百万円	57,967百万円	242百万円
- (*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しています。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしています。

(2) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しています。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しています。

① 6箇月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしています。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式（※）	0百万円
全信組連出資金（※）	77百万円

※ 非上場株式及び全信組連出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

17 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	100百万円	105百万円	5百万円
地 方 債	99百万円	104百万円	4百万円
小 計	200百万円	209百万円	9百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

該当する銘柄はありません。

(注) 時価は平成28年3月末における市場価格等に基づいています。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
国 債	5,294百万円	4,794百万円	499百万円
地 方 債	7,535百万円	7,009百万円	526百万円
社 債	928百万円	900百万円	28百万円
合 計	13,758百万円	12,703百万円	1,054百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

該当する銘柄はありません。

(注) 貸借対照表計上額は、平成28年3月末における市場価格に基づく時価により計上したものです。

18 当期中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。

19 当期中に売却したその他有価証券はありません。

20 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりです。

種別/期間	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	-	1,260百万円	2,033百万円	2,100百万円
地 方 債	-	2,100百万円	2,426百万円	3,108百万円
社 債	-	621百万円	307百万円	-
合 計	-	3,981百万円	4,767百万円	5,209百万円

21 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,795百万円です。

これら1,795百万円は、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものです。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられています。また、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

22 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、以下のと

りです。

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,621千円
未払事業税	3,616千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,298千円
未払預金利息有税積増	2,299千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	2,221千円
期末貯蔵品	608千円
未払費用（社会保険料賞与分）	342千円
一括償却資産損金算入限度額超過額	235千円
貸付利子等益金算入額	110千円
繰延税金資産合計	27,355千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	294,047千円
貸付利子等益金不算入額	0千円
繰延税金負債合計	294,047千円

繰延税金負債の純額

266,692千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度
経 常 収 益	859,170	942,494
資 金 運 用 収 益	801,750	843,530
貸 出 金 利 息	615,451	646,406
預 け 金 利 息	40,895	59,752
有価証券利息配当金	142,291	134,260
その他の受入利息	3,112	3,112
役 務 取 引 等 収 益	5,644	5,550
受入為替手数料	4,613	4,570
その他の役務収益	1,030	980
そ の 他 業 務 収 益	50,891	89,116
国債等債券売却益	-	48,907
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	50,891	40,209
そ の 他 経 常 収 益	885	4,296
貸倒引当金戻入益	-	3,386
償却債権取立益	861	889
その他の経常収益	23	20
経 常 費 用	590,516	625,103
資 金 調 達 費 用	93,357	92,723
預 金 利 息	93,357	92,302
借 取 金 利 息	-	420
役 務 取 引 等 費 用	152,583	151,905
支払為替手数料	37,582	36,230
その他の役務費用	115,001	115,675
そ の 他 業 務 費 用	2,330	16
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	2,320	-
その他の業務費用	10	16
経 常 費	338,282	380,456
人 件 費	199,623	220,449
物 件 費	136,422	157,810
税	2,236	2,196
そ の 他 経 常 費 用	3,962	-
貸倒引当金繰入額	3,959	-
貸 出 金 償 却	-	-
その他の経常費用	2	-
経常利益（又は経常損失）	268,654	317,390
特 別 利 益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	-	-
その他の特別利益	-	-
特 別 損 失	32,020	7
固定資産処分損	34	7
その他の特別損失	31,986	-
税引前当期純利益	236,633	317,382
法人税、住民税及び事業税	56,067	74,020
法人税等調整額	△493	△3,721
法 人 税 等 合 計	55,574	70,298
当 期 純 利 益	181,059	247,083
繰越金(当期首残高)	54,400	51,688
当 期 末 処 分 剰 余 金	235,459	298,772

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 出資1口当たりの当期純利益は、297円47銭です。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

平成24年度から、将来の建替に備えて、15年計画で建替準備積立金を積み立てています。

科 目	平成27年度	平成26年度
当期末処分剰余金	235,459	298,772
剰余金処分量	185,179	244,371
利益準備金	21,000	25,000
普通出資に対する配当金	36,272 (年6%の割合(記念配当3%を含む))	18,335 (年3%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	67,906 預金利息(100円につき7%の割合) 貸付金利息(100円につき10%の割合)	51,036 預金利息(100円につき5%の割合) 貸付金利息(100円につき7%の割合)
特別積立金 (建替準備積立金)	60,000 (20,000)	150,000 (20,000)
繰越金(当期末残高)	50,280	54,400

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」には該当しておりません。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は、当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月23日
兵庫県警察信用組合

理事長 西谷茂樹

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
受取利息の増減	△ 41,780	△ 36,030
支払利息の増減	634	△ 4,673

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
人 件 費	199,623	220,449
報酬給料手当	163,480	168,845
退職給付費用	13,167	29,247
社会保険料等	22,976	22,356
物 件 費	136,422	157,810
事務費	63,977	67,312
固定資産費	11,569	16,344
事業費	14,316	14,541
人事厚生費	2,566	4,256
有形固定資産償却	11,696	12,278
無形固定資産償却	9,247	4,393
預金保険料	23,049	38,685
税 金	2,236	2,196
経 費 合 計	338,282	380,456

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
業務純益	271,757	313,094

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成27年度	60,044 ^{百万円}	801,750 ^{千円}	1.33%
	平成26年度	59,588	843,530	1.41
うち貸出金	平成27年度	36,843	615,451	1.67
	平成26年度	36,920	646,406	1.75
うち預け金	平成27年度	10,900	40,895	0.37
	平成26年度	11,569	59,752	0.51
うち有価証券	平成27年度	12,222	142,291	1.16
	平成26年度	11,020	134,260	1.21
資金調達勘定	平成27年度	56,358	93,357	0.16
	平成26年度	55,963	92,723	0.16
うち預金積金	平成27年度	56,358	93,357	0.16
	平成26年度	55,824	92,302	0.16
うち借入金	平成27年度	-	-	-
	平成26年度	139	420	0.30

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26年度0百万円、27年度0百万円)を、控除して表示しています。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度
資金運用利回 (a)	1.33	1.41
資金調達原価率 (b)	0.76	0.84
資金利鞘 (a-b)	0.57	0.57

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度
国債等債券売却益	-	48
その他の業務収益	50	40
その他業務収益合計	50	89

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度
資金運用収支	708,392	750,806
資金運用収益	801,750	843,530
資金調達費用	93,357	92,723
役務取引等収支	△ 146,939	△ 146,355
役務取引等収益	5,644	5,550
役務取引等費用	152,583	151,905
その他業務収支	48,561	89,099
その他業務収益	50,891	89,116
その他業務費用	2,330	16
業務粗利益	610,014	693,551
業務粗利益率	1.01%	1.16%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.44	0.52
総資産当期純利益率	0.29	0.41

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	
預 貸 率	(期 末)	64.00	64.50
	(期 中 平均)	65.37	66.13
預 証 率	(期 末)	24.18	20.53
	(期 中 平均)	21.68	19.74

(注) 1 預貸率=貸出金/預金積金+譲渡性預金×100
2 預証率=有価証券/預金積金+譲渡性預金×100

1店舗当りの預金及び貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
1店舗当りの預金残高	57,724	57,078
1店舗当りの貸出金残高	36,944	36,817

(注) 預金残高には譲渡性預金を含みます。

職員1人当りの預金及び貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
職員1人当りの預金残高	2,220	2,114
職員1人当りの貸出金残高	1,420	1,363

(注) 預金残高には譲渡性預金を含みます。

役務取引の状況 (単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度
役 務 取 引 等 収 益	5,644	5,550
受入為替手数料	4,613	4,570
その他の受入手数料	1,030	980
その他の役務取引等収益	—	—
役 務 取 引 等 費 用	152,583	151,905
支払為替手数料	37,582	36,230
その他の支払手数料	14,433	14,713
その他の役務取引等費用	100,567	100,961

資金調達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	14,951	26.5	14,224	25.5
定期性預金	41,407	73.4	41,599	74.5
合 計	56,358	100.0	55,824	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	54,533	94.4	54,096	94.8
法 人	3,190	5.5	2,981	5.2
合 計	57,724	100.0	57,078	100.0

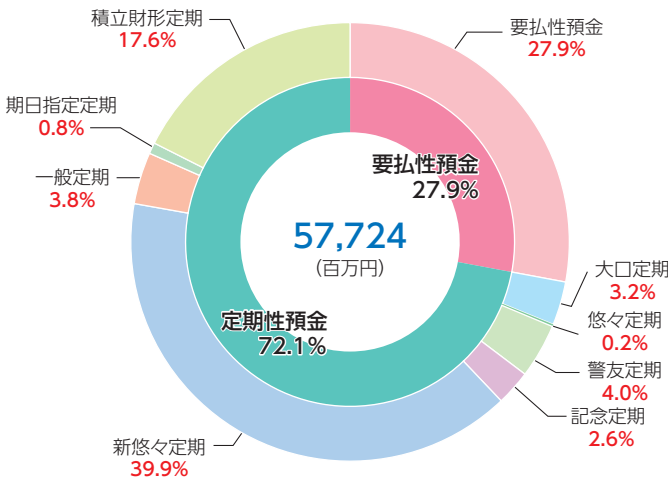
財形貯蓄残高 (単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度
財 形 貯 蓄 残 高	6,324	6,264

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
固定金利定期預金	7,961	7,963
変動金利定期預金	23,029	23,526
その他の定期預金	10,608	10,158
合 計	41,600	41,648

預金の種類別構成比



預金の種類別口座数及び残高

区 分	平成27年度		平成26年度	
	口座数	残高	口座数	残高
要払性預金	19,050	16,124	18,776	15,429
大口定期	24	1,849	24	1,880
悠々定期	17	95	16	88
警友定期	332	2,310	383	2,644
記念定期	172	1,500	143	1,241
新悠悠定期	2,182	23,029	2,131	23,526
一般定期	10,694	2,206	9,959	2,108
期日指定定期	2,627	472	2,837	516
積立定期	8,464	10,136	8,188	9,642
合 計	43,562	57,724	42,457	57,078

ローン金利 引き下げます!!

教育 医療・介護

年 2.18% 年 2.18%

↓

年 1.98%

自動車 プライダル リフォーム

年 2.58% 年 2.45% 年 2.45%

↓

年 2.28%

当組合の住宅ローンをご利用の方はさらにお得に!!

教育 医療・介護 リフォーム

年 1.98% 年 1.98% 年 2.28%

↓

年 1.38%

自動車 プライダル

年 2.28% 年 2.28%

↓

年 1.68%

※ 上記掲載の金利は全て変動金利です。

平成28年4月1日から実施
(既に借入されている方は、4月の給料日の翌日から新金利が適用となり、9月の返済から反映されます。)

兵庫東警察信用組合
 < 警 電 > 6956・6958 (融資課) / 6957 (渉外課)
 < 融資直通 > 078-367-5290 < ホームページ > <http://hyogo-keishin.co.jp/>

※ローン金利の引下げについては、ホームページをご覧ください。

資産運用

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度			平成26年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100	105	5	100	105	5
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	100	105	5	100	105	5
地方債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99	104	4	99	105	5
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	99	104	4	99	105	5
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	500	502	2
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	500	502	2
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200	209	9	700	714	14
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	200	209	9	700	714	14

(注) 1 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいています。
2 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債及び事業債が含まれます。

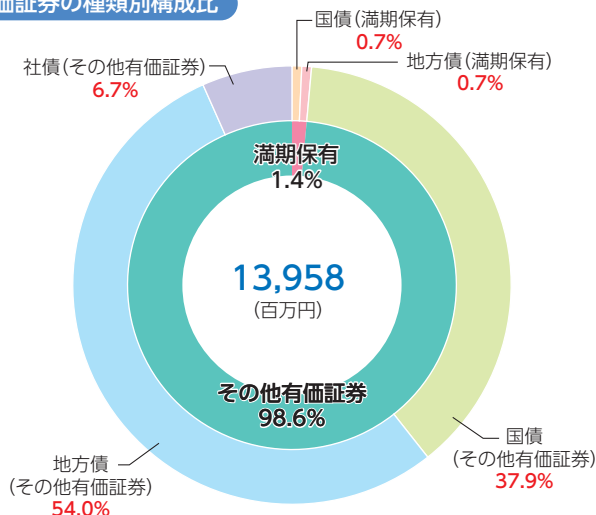
その他有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度			平成26年度			
	貸借対照表計上額	取得価格	差 額	貸借対照表計上額	取得価格	差 額	
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,294	4,794	499	4,133	3,887	246
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	906	907	△ 1
	計	5,294	4,794	499	5,039	4,794	244
地方債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,535	7,009	526	5,157	4,910	247
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	7,535	7,009	526	5,157	4,910	247
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	928	900	28	824	800	24
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	928	900	28	824	800	24
外 国 証 券	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,758	12,703	1,054	10,115	9,598	517
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	906	907	△ 1
	計	13,758	12,703	1,054	11,021	10,505	516

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいています。
2 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債及び事業債が含まれます。

有価証券の種類別構成比



有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
国 債	5,394	5,139
地 方 債	7,635	5,257
社 債	928	824
外 国 証 券	—	500
合 計	13,958	11,721

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
信組情報サービス	100	100
合 計	100	100

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	4,953	40.5	4,644	42.1
地 方 債	6,236	51.0	5,026	45.6
社 債	894	7.3	800	7.3
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	136	1.1	548	5.0
合 計	12,222	100.0	11,020	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	-	0.0	2	0.0
証書貸付	35,192	95.5	35,271	95.5
当座貸越	1,651	4.4	1,646	4.5
合 計	36,843	100.0	36,920	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	-	-	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	100	0.2	100	0.2
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
その他の産業	20	0.0	25	0.0
小 計	120	0.3	125	0.3
地方公共団体	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	36,824	99.6	36,692	99.6
合 計	36,944	100.0	36,817	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成26年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	5	0	5	△ 2
個別貸倒引当金	19	3	15	0
貸倒引当金合計	24	3	20	△ 3

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度
貸出金償却額	-	-

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成27年度末	-	1,260
	平成26年度末	601	627	2,640	1,271
地方債	平成27年度末	-	2,100	2,426	3,108
	平成26年度末	-	1,054	3,447	756
社 債	平成27年度末	-	621	307	-
	平成26年度末	100	416	306	-
外国証券	平成27年度末	-	-	-	-
	平成26年度末	200	-	-	300
合 計	平成27年度末	-	3,981	4,767	5,209
	平成26年度末	902	2,098	6,393	2,327

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分		金額	構成比	債務保証見返額
		当 組 合	平成27年度末	50
	平成26年度末	25	0.1	-
有 価 証 券	平成27年度末	-	-	-
	平成26年度末	-	-	-
動 産	平成27年度末	-	-	-
	平成26年度末	-	-	-
不 動 産	平成27年度末	31,208	84.4	-
	平成26年度末	31,422	85.3	-
そ の 他	平成27年度末	-	-	-
	平成26年度末	-	-	-
小 計	平成27年度末	31,259	84.6	-
	平成26年度末	31,448	85.4	-
信用保証協会・ 信用 保 険	平成27年度末	-	-	-
	平成26年度末	16	0.0	-
保 証	平成27年度末	3,069	8.3	-
	平成26年度末	2,784	7.6	-
信 用	平成27年度末	2,615	7.0	-
	平成26年度末	2,568	7.0	-
合 計	平成27年度末	36,944	100.0	-
	平成26年度末	36,817	100.0	-

(注) 保証付貸出金については、平成26年度までは「信用保証協会・信用保険」欄に計上していましたが、平成27年度より「保証」欄に計上しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	5,232	14.2	5,070	13.8
住宅ローン	31,591	85.7	31,622	86.2
合 計	36,824	100.0	36,692	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

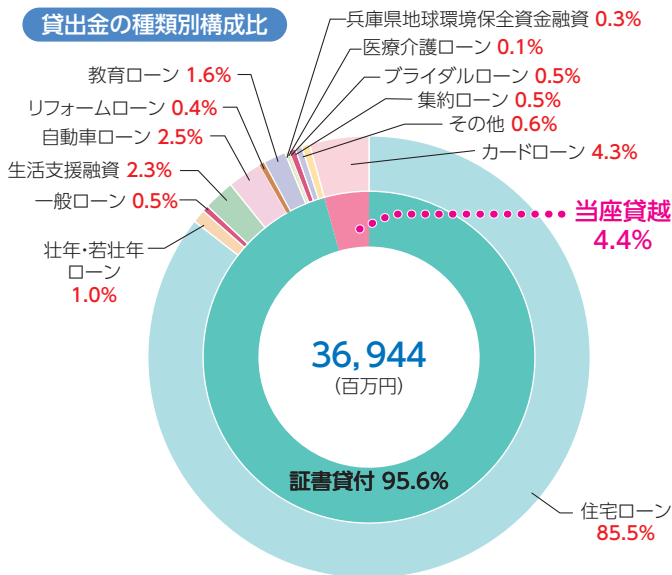
区 分	平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運 転 資 金	5,135	13.9	5,000	13.6
設 備 資 金	31,808	86.1	31,817	86.4
合 計	36,944	100.0	36,817	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度
固 定 金 利 貸 出	18,590	19,001
変 動 金 利 貸 出	18,353	17,816
合 計	36,944	36,817

貸出金の種類別構成比



貸出金の種類別件数及び残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅ローン	2,298	31,591	2,318	31,622
壮年若壮年ローン	261	362	323	466
一般ローン	165	168	175	211
生活支援融資	1,288	839	1,159	763
自動車ローン	721	929	673	832
リフォームローン	116	145	100	137
教育ローン	520	603	423	529
兵庫県地球環境保全資金融資	69	92	67	100
医療・介護ローン	28	24	18	20
プライダルローン	112	176	96	151
集約ローン	47	185	42	188
カード・ローン	2,304	1,601	2,377	1,635
その他	65	223	46	157
小計	5,696	5,352	5,499	5,195
合計	7,994	36,944	7,817	36,817

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	28	17	11	28	100.00
	平成26年度	17	11	6	17	100.00
危険債権	平成27年度	21	13	8	21	100.00
	平成26年度	22	13	8	22	100.00
要管理債権	平成27年度	-	-	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	-	-
不良債権計	平成27年度	49	30	19	49	100.00
	平成26年度	39	24	15	39	100.00
正常債権	平成27年度	36,955	-	-	-	-
	平成26年度	36,850	-	-	-	-
合計	平成27年度	37,004	-	-	-	-
	平成26年度	36,890	-	-	-	-

- (注) 1 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、更正手続等の事由により破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2 「危険債権」とは、債務者は破綻の状態には至っていないが、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3 「要管理債権」とは、「3箇月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4 「正常債権」とは、債務者の返済能力に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 5 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B + C) / A
破綻先債権	平成27年度	7	0	7
	平成26年度	17	11	6
延滞債権	平成27年度	41	30	11
	平成26年度	22	13	8
3箇月以上延滞債権	平成27年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成27年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-
合計	平成27年度	49	30	100.00
	平成26年度	39	24	100.00

- (注) 1 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3 「3箇月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金（上記1及び2を除く。）です。
 4 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く。）です。
 5 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

●定性的事項

1 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本につきましては、法令に基づき、又は任意に積み立てているもの以外は、組合員の皆様による普通出資金にて調達しています。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、従来より内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性の確保に努めています。

今後も、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた利益による資本の積上げを行ってまいります。

●定量的事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,941		3,866	
うち、出資金及び資本剰余金の額	604		607	
うち、利益剰余金の額	3,440		3,328	
うち、外部流出予定額 (△)	104		69	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5		5	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5		5	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第6項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,946		3,871	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	9	13	5	22
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9	13	5	22
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9		5	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	3,936		3,865	

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	23,232		23,578	
資産 (オン・バランス) 項目	23,232		23,578	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	△136		△127	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	13		22	
うち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△150	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,303		1,357	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	24,535		24,936	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	16.04%		15.50%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しています。

なお、当組合は国内基準を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	23,232	929	23,578	943
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	23,369	934	23,706	948
(i) ソブリン向け	0	0	20	0
(ii) 金融機関向け	2,392	95	2,634	105
(iii) 法人等向け	251	10	301	12
(iv) 中小企業等・個人向け	13,433	537	13,688	547
(v) 抵当権付住宅ローン	6,621	264	6,474	258
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 3箇月以上延滞等	0	0	5	0
(viii) その他	670	26	581	23
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13	0	22	0
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△6	△150	△6
ロ オペレーショナル・リスク	1,303	52	1,357	54
ハ 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	24,535	981	24,936	997

- (注) 1 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く。) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3 「3箇月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3箇月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。) においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4 オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク (基礎的手法) の算定方法〉}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \div 8\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

- 5 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



各種リスクに関する状況

信用リスクに関する事項

●定性的事項

1 リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、組合員の自己破産等により、利用資金の元本又は利息の回収が不能となり、資産の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に則った厳正な与信判断を行うため、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

一連の信用リスク管理の状況については、「統合的リスク管理委員会」で協議検討、審議し、常務会がこれらのリスクを統合的に管理する態勢としています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り計上しています。その結果につきましては、監査法人の点検を受けるなど適正な計上に努めております。

2 標準的手法が適用されるポートフォリオにかかるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、次の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I) / 株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's) / スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

●定量的事項

1 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										3箇月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		預 け 金		そ の 他					
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度		
国 内		62,078	60,817	37,004	36,890	12,930	10,728	11,561	12,564	582	633	3	11
国 外		—	507	—	—	—	507	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		62,078	61,325	37,004	36,890	12,930	11,236	11,561	12,564	582	633	3	11
製 造 業		200	301	—	—	200	301	—	—	—	—	—	—
農 業、林 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		301	301	—	—	301	301	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		0	0	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
運 輸 業、郵 便 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業・小 売 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業		12,140	13,451	100	100	400	708	11,561	12,564	77	77	—	—
不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物 品 質 貸 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		12,027	9,926	—	—	12,027	9,926	—	—	—	—	—	—
個 人		36,884	36,765	36,884	36,765	—	—	—	—	—	—	3	11
そ の 他		524	580	20	25	—	—	—	—	504	555	—	—
業 種 別 合 計		62,078	61,325	37,004	36,890	12,930	11,236	11,561	12,564	582	633	3	11
1 年 以 下		11,318	10,276	1,730	1,778	26	933	9,561	7,564	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		2,970	5,455	470	355	499	100	2,000	5,000	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		4,587	2,817	986	917	3,600	1,900	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		4,348	5,534	1,839	1,634	2,509	3,900	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		5,644	6,254	3,944	4,042	1,700	2,211	—	—	—	—	—	—
10 年 超		32,627	30,353	28,033	28,162	4,593	2,190	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		582	633	—	—	—	—	—	—	582	633	—	—
残 存 期 間 別 合 計		62,078	61,325	37,004	36,890	12,930	11,236	11,561	12,564	582	633	3	11

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、金融取引において、リスクにさらされている金融資産の金額のことです。
 2 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフバランス取引の合計額です。
 3 「3箇月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3箇月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 4 上記の「その他」は、業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.13の「貸倒引当金の内訳」をご参照ください。

3 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成27年度	平成26年度
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度		
製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育・学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	15	16	3	-	-	0	19	15	-	-
合 計	15	16	3	-	-	0	19	15	-	-

注) 当組合は、国内の限定されたエリアにおいて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。

4 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成26年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	12,275	-	10,260
10	-	-	-	7
20	453	11,509	758	12,517
35	-	18,919	-	18,499
50	514	3	618	13
75	-	17,918	-	18,252
100	-	483	-	358
150	-	-	-	-
250	-	-	-	37
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	968	61,110	1,377	59,947

注) 1 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2 エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●定性的事項

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。当組合では、融資の与信審査に際し、資金使途、返済原資、収入状況、家計状況など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けと認識しています。

●定量的事項

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	63	24	-	-	-	-
(i) ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
(ii) 金融機関向け	-	-	-	-	-	-
(iii) 法人等向け	-	-	-	-	-	-
(iv) 中小企業等・個人向け	63	24	-	-	-	-
(v) 抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
(vii) 3箇月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
(viii) その他	-	-	-	-	-	-

注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

●定性的事項

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムの不適切又は外生的な事象によって損失を被るリスクをいいます。

当組合のオペレーショナル・リスクについては「法務リスク」「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」を含む幅広いリスクと考え、管理態勢や管理方法に関するリスク管理規程を定め、確実にリスクを認識し、評価しています。

また、これらのリスクに関しては、統合的リスク管理部署で協議検討を行うとともに、必要により、統合的リスク管理委員会において審議し、常務会がこれらのリスクを管理する態勢としています。

2 オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本規制にかかるオペレーショナル・リスクの定量化は、当面、基礎的手法を採用します。

出資等エクスポージャーに関する事項

●定性的事項

出資等及び株式等エクスポージャーは次のとおりであり、これらは売買等を行う目的ではなく、時価もありません。

また、リスク管理につきましては、自己査定において管理しています。

●定量的事項

1 貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
全 信 組 連 出 資 金	77,800	—	77,800	—
信組情報サービス株式会社の株式	100	—	100	—

2 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

3 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

4 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし



金利リスクに関する事項

●定性的事項

1 リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合は、定期的な評価・計測を行い、適宜、適切に対応を講じる態勢としています。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、証券会社等のシステムにより定期的な計測を行い、統合的リスク管理委員会と協議検討したうえ、常務会等への報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

2 内部管理上使用した金利リスク算定手法の概要

金利リスクの算定的前提は、以下の定義に基づいています。

計測手法		商品別金利リスク・ラダー方式
コ ア 預 金	対 象	流動性預金全般 (当座・普通・通知・別段)
	算 定 方 法	次の3通りのうち最少の額を上限としてコア預金を設定しております。 ・過去5年間の最低残高 ・過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ・現残高の50%相当額
	満 期	5年以内 (平均2.5年)
金 利 感 応 資 産・負 債		預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利感応資産・負債
金 利 シ ョ ッ ク 幅		99%タイル値又は1%タイル値
リ ス ク 計 測 の 頻 度		毎月末

●定量的事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	307	200

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

サービス、手数料、商品のご案内

サービス時間

(平成28年7月1日現在)

1 本店窓口

現金のお取扱い	9:00～15:00
お振込み	9:00～14:00
その他の業務（各種変更手続、融資相談等）	9:00～17:30

2 ATM

●当組合ATM（本店：1台、警察本部庁舎4階：2台）

☐：ご利用いただけない時間帯

キャッシュカード	曜日	ご利用内容	利用時間帯		
			8:45	18	
当組合 キャッシュカード	平日	ご出金	☐	無料	☐
		ご入金			
		残高照会			
	土・日・祝	お振込(※1)	ATM振込手数料がかかります。		☐
		ご出金	☐		
		ご入金	☐		
提携金融機関 キャッシュカード	平日	残高照会	☐	有料	☐
		お振込(※3)		無料	
		お振込(※3)		有料	
	土・日・祝	ご出金	☐		☐
		ご入金	☐		
		残高照会	☐		

(※1) ATM振込手数料に関しては、手数料一覧(P21)をご覧ください。

(※2) 「入金ネット」加盟金融機関のカードで、入金ができます。(有料)

(※3) ゆうちょ銀行のキャッシュカードではご利用できません。

(注) 当組合所定の手数料がかかります。

●提携金融機関のATM

- 都銀、信託銀行、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、農協、及び漁連の各業態に属する金融機関のATM
- その他 ローソン、ファミリーマート等のコンビニ設置のATM
マックスバリュ等イオングループの店舗設置のATM

キャッシュカード	曜日	ご利用内容	利用時間帯		
			8	21	
当組合 キャッシュカード	平日	ご出金	☐	有料	☐
		ご入金(※4)		無料	
		お振込		無料	
	土・日・祝	残高照会	☐	有料	☐
		ご出金		有料	
		ご入金(※4)		無料	
お振込	無料	☐			
残高照会	無料				

(※4) 「入金ネット」加盟金融機関ATMでは、ご入金ができます。(有料)

(注) 1 各提携金融機関所定の手数料がかかります。

2 一部で、お振込みのできないATMがあります。

●ゆうちょ銀行のATM

キャッシュカード	曜日	ご利用内容	利用時間帯		
			7	23	
当組合 キャッシュカード	平日	ご出金	☐	有料	☐
		ご入金		有料	
		残高照会		無料	
	土・日・祝	ご出金	☐	有料	☐
		ご入金		有料	
		残高照会		無料	

(注) ゆうちょ銀行所定の手数料がかかります。

●セブン銀行のATM（セブンイレブン、イトーヨーカドーの店舗設置ATM）

キャッシュカード	曜日	ご利用内容	利用時間帯						
			7	8:45	9	14	18	23	
当組合 キャッシュカード	平日	ご入金		有 料		無 料			有 料
		ご出金							
		残高照会							
	土	ご入金		有 料		無 料		有 料	
		ご出金							
		残高照会							
日・祝	ご入金				有 料				
	ご出金								
		残高照会				無 料			

(注) 有料時間帯は、セブン銀行所定の手数料がかかります。

●JR東日本の駅構内設置のATM（ビューアルETTE）

キャッシュカード	曜日	ご利用内容	利用時間帯	
			7	23
当組合 キャッシュカード	平日	ご入金		無 料
		残高照会		有 料
	土・日・祝	ご入金		無 料
		残高照会		有 料

(注) カードローンのご利用はできません。

手数料一覧

(平成28年7月1日現在)

取扱種別	取扱区分		取扱金額等	手数料額			
				組合員	組合員以外		
為替関係手数料	為替手数料	振込み	電信扱い	5万円以上	6 4 8円	7 5 6円	
				5万円未満	4 3 2円	6 4 8円	
			ATM	当組合 カード	5万円以上	4 3 2円	5 4 0円
					5万円未満	2 1 6円	3 2 4円
			現金	5万円以上	5 4 0円		
				5万円未満	3 2 4円		
代金取立手数料	遠隔地宛取立	1通につき	4 3 2円	6 4 8円			
預金関係手数料	ATM利用手数料	当組合カードで当組合ATM利用 (県警本部2機・当組合1機)		無 料			
		当組合カードで提携金融機関 及びゆうちょ銀行等のATM利用	入金	1件につき	108円～216円(注) (ただし、月108円を限度として、当組合が負担し、組合員の口座へキャッシュバックします。)	108円～216円(注)	
	出金		1件につき	108円～216円(注) (ただし、月216円を限度として、当組合が負担し、組合員の口座へキャッシュバックします。)	108円～216円(注)		
	再発行手数料	通 帳	1通につき	5 4 0円			
		積立定期預金のご契約通知書	1通につき	5 4 0円			
ICキャッシュカード		1枚につき	1, 0 8 0円				
自己宛小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	5 4 0円				
各種証明書発行手数料	残高証明書	1通につき	2 1 6円				
	包括分残高証明依頼書	1通につき	2 1 6円				
	その他組合が発行する証明書	1通につき	2 1 6円				

(注) ご利用の時間帯等により、異なる場合があります。詳しくは、提携金融機関にお問い合わせください。融資関係については、別途信用調査及び担保の調査等に要した費用が必要になる場合があります。

1 融資

融資の種類	お使いみち	ご利用限度額	利 率	ご返済期間等
住 宅 ロ ー ン	・居住用の住宅及び宅地の購入、新築、増改築 ・他金融機関の住宅ローン借換え	4,500万円以内	当初5年間0.888% (固定) 6年目以降 1.38% (変動)	・35年以内かつ 60歳まで(注)
セカンドハウス ロ ー ン	・2戸目及び2親等以内の親族が使用する居住用の住宅及び新築、増改築 ・他金融機関のセカンドハウスローン借換え	4,500万円以内	1.48% (変動)	・35年以内かつ 60歳まで(注)
住宅諸費用ローン	・住宅取得諸経費 (不動産仲介手数料、火災保険料等)、引越費用、家具・家電購入費用 ・自宅売却に伴うローンの残債	500万円以内	2.38% (変動)	住宅ローン償還期間内又は15年以内
災 害 融 資	・各種災害復旧資金	1,000万円以内	3.00% (変動)	・20年以内
壮 年 ロ ー ン	・目的自由な資金	2,000万円以内	3.00% (固定)	・10年以内
若 壮 年 ロ ー ン		1,000万円以内		
一 般 ロ ー ン	・目的自由な資金	500万円以下	4.18% (変動)	・10年以内
リフォームローン	・自宅等の増改築、修繕工事等の費用	500万円以内	2.28% (変動)	・10年以内
教 育 ロ ー ン	・入学金、授業料、下宿費用等	700万円以内	1.98% (変動)	・15年以内
自 動 車 ロ ー ン	・自動車、オートバイの購入資金、金融機関・信販会社等の借換え	500万円以内	2.28% (変動)	・10年以内
医療・介護ローン	・医療、介護に関する費用	500万円以内	1.98% (変動)	・15年以内
ブライダルローン	・結婚に関する費用	500万円以内	2.28% (変動)	・10年以内
生活支援融資	・医療、介護、教育、結婚、葬祭、生活用品購入など	100万円以内 (ただし、勤続5年未満は50万円以内)	2.00% (固定)	・毎月元金10,000円の返済
担 保 融 資	・目的自由な資金	1,000万円以内	4.18% (変動)	・10年以内
兵庫県地球環境 保全資金融資	・太陽光発電設備 ・エネファーム設備 ・蓄電池設備 ・太陽熱利用設備 ・その他省エネ関連設備 (別途、兵庫県の審査が必要となります。)	500万円以内	1.00% (固定)	・10年以内
出 向 者 ロ ー ン	・出向・派遣に伴う費用	300万円以内 (ただし、勤続5年未満は200万円以内)	2.00% (変動)	・15年以内
セカンドライフローン	・目的自由な資金	定期預金の範囲内	0.50% (変動)	・1年以上20年以内
定期預金担保融資 (手形貸付)	・目的自由な資金	預金の範囲内 (ただし、3,500万円以内)	定期預金金利+0.25%	・定期預金の満期日
当 座 貸 越 (カードローン)	・目的自由な資金	50万円又は100万円 (ただし、勤続5年未満は50万円)	5.25% (変動)	・随時返済 (1年の自動延長)

(注) 定年退職者又は勤奨退職者のうち、理事長が定める条件を満たす場合は、満70歳まで継続して償還を行うことができます。

<金利の優遇について>

- 住宅ローン
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%
 - ・ 財形貯蓄を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.05%
 - ・ 当組合のブライダルローンをご利用中の方 …… △0.10%

(注) 固定期間中は、金利優遇の適用はありません。
- 住宅諸費用ローン
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%
- リフォームローン
 - ・ 当組合の住宅ローンをご利用中の方 …… △0.90%
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%

} (最大0.9%優遇)
- 教育ローン
 - ・ 当組合の住宅ローンをご利用中の方 …… △0.60%
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%
 - ・ 当組合の教育ローンをご利用中の方で、2人目以降のご利用、
同じご子息で2回目ご利用の場合 …… それぞれ△0.10%

} (最大0.6%優遇)
- 自動車ローン
 - ・ 当組合の住宅ローンをご利用中の方 …… △0.60%
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%
 - ・ エコカーをご購入の場合 …… △0.10%
 - ・ 当組合の自動車ローンをご利用中の方 …… △0.10%

} (最大0.6%優遇)
- 医療・介護ローン
 - ・ 当組合の住宅ローンをご利用中の方 …… △0.60%
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%

} (最大0.6%優遇)
- ブライダルローン
 - ・ 当組合の住宅ローンをご利用中の方 …… △0.60%
 - ・ ライフ積立定期預金を3年以上継続して積み立てされている方 …… △0.10%

} (最大0.6%優遇)

2 預金

種 類	特 色	預 入 金 額	備 考	
普通預金	給与・年金・配当金の受取口座として、また公共料金やクレジットカードの自動振替口座としてご利用いただけます。	1円以上		
無利息型普通預金 (決済用預金)	預金保険制度により全額保護(1,000万円の保証とは別枠となります。)される預金です。 現在ご利用中の有利息の普通預金からの切替えも可能です。	1円以上		
定期預金	大口定期	当組合が独自に設定する自由金利で、まとまった資金を有利に運用いただけます。	1,000万円以上	満期後、自動継続
	記念定期	継続組合員の退職金を対象とした限定商品で、大切な退職金を有利に運用いただけます。	500万円以上 (退職金振込額が上限)	満期後、「新悠々定期」へ自動的に継続書換え
	新悠々定期	① 組合員と配偶者のみを対象とした「3年もの変動金利型定期預金」で、金利は、6箇月ごとの見直し、利息計算は、6箇月ごとの複利計算です。 ② 利息元加型と、利払型を選択いただけます。	500万円以上	満期後、自動継続
	警友定期	① 法人もご利用いただける1年定期預金です。 ② 利息元加型と、利払型を選択いただけます。	500万円以上	満期後、自動継続
	悠々定期	① 6箇月ごとに元金のみ自動継続、利息は、普通預金口座へ自動入金いたします。 ② 年金振込の方には、金利を優遇(+0.02%)いたします。	500万円以上	満期後、自動継続
	スーパー定期	① 法人もご利用いただける定期預金です。 ② 個人の方は、総合口座の担保とすることができます。	1,000円以上	満期後、自動継続
	期日指定定期	① 個人用の定期預金で、預入期間は、1年据え置き、最長3年満期です。 ② 利息計算は、1年の複利計算となります。	1,000円以上 300万円未満	満期後、自動継続
積立定期預金	一般積立定期	① 計画的に預金を活用したい方に、ぴったりです。 ② 数ヶ月の短期運用から、教育資金など長期のプランまで、便利に有利にご利用いただけます。	1口、1,000円以上	エンドレス型
	ライフ積立定期	① 住宅取得、リフォーム、自動車購入、結婚、教育など、様々なライフイベント資金の貯蓄に最適です。 ② 積立預金の中で最も金利が有利で、融資を受ける際にも、金利軽減などの特典があります。	1口、5,000円以上	エンドレス型
	一般財形貯蓄	兵庫県警察に勤務されている方が対象です。結婚、教育、思わぬ出費、旅行等いろいろな目的の貯蓄としてご利用いただけます。		エンドレス型
	住宅財形貯蓄	勤労者の住宅取得を目的とする貯蓄を奨励するために、政府が特別法(勤労者財産形成促進法)に基づき、特典を設けた特別預貯金制度です。	1口、1,000円以上	非課税限度額までは利息が非課税です。

【キャッシュカードをご利用の組合員さまへ】

偽造・盗難キャッシュカードにより、預金が不正に引き出される被害が増えています。

被害を未然に防ぐため、キャッシュカードや暗証番号の管理には十分ご注意ください。また、**類推されやすい暗証番号**を使用されている組合員様はすみやかに暗証番号の変更をお願いします。

(注) 類推されやすい暗証番号

例) 生年月日、自宅の電話番号・番地、勤務先の電話番号・番地、自動車等のナンバー等

《暗証番号の変更手続》

下記、当組合所定の書類を提出してください。

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| ① 取引変更届 | ② キャッシュカード暗証番号届 |
| ③ 本人確認書類 (運転免許証・保険証の写し等) | |
| ※書類が必要な場合は、当組合(預金課)へご連絡ください。 | |

また、当組合本店及び兵庫県警察本部4階に設置してありますATMにおいても暗証番号の変更が可能です。

《キャッシュカード紛失・盗難時の緊急連絡先》

受付時間帯	受付時間帯	連絡先電話番号
平 日	8:45~18:00	(078)-351-7867 警電 6955・6959
	18:00~8:45	(078)-351-7970
土・日曜日、祝日	終 日	【信組情報サービス(株)へ転送】



当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等

苦情処理措置・紛争解決措置

当組合では、お客様により一層ご満足していただくために、お取引に係る苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

※ 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

●苦情処理措置

当組合へのお申し出先
<p>総務部総務課</p> <p>電話番号：078-351-7867</p> <p>受付時間：9：00～17：00（祝日及び金融機関の休日は除く。） ※総務課以外でも受付します。</p>



●紛争解決措置

弁護士による紛争解決を図ることが可能です。当組合のほか「しんくみ相談所」にお申し出ください。「各弁護士会」に直接お申し出いただくことも可能です。

名 称	しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）
電話番号	03-3567-2456
受付時間	月～金 9：00～17：00（祝日及び当協会の休業日を除く。）

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※ 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的な内容は仲裁センター等にご照会ください。



その他

用語解説

BPV

BPVとは、Basis Point Value (ベース・ポイント・バリュー)の略で、金利が1ベース・ポイント(0.01%)変動した場合における債券の現在価値の変化額のことをいいます。

CVA

CVAとは、Credit Value Adjustment (クレジット・バリュー・アジャストメント)の略で、デリバティブ取引の時価評価において、取引相手先の信用リスクに応じてデリバティブ取引に加える時価の調整のことをいいます。

VaR

VaRとは、Value at Risk (バリュー・アット・リスク)の略で、将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間ごとのデータをもとに理論的に算出された値をいいます。

エクスポージャー

エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスクにさらされている資産の割合のことをいいます。エクスポージャーとは、英語で「晒す」という意味です。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、通常の業務を遂行する中で役職員の活動、システム又は外生的な事象により損失を被るリスクの総称を指します。当組合では、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクをオペレーショナル・リスクと定義しています。

金利ショック

金利リスクを計測する場合に想定する金利上昇をいいます。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動によって発生する「資産価値(現在価値)の変動」や「将来の収益に対する影響」を指します。資金の調達・運用後のリスクと、期日後の再調達・再運用のリスクに分かれ、金利変動により損失が発生する懸念とその割合のことをいいます。

コア資本

コア資本とは、質の高い資本のことを指し、バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制において、出資金及び内部留保等を中心とした吸収力の高い資本のみで構成される資本のことをいいます。

コア預金

コア預金とは、普通預金や決済性預金など預金者の要求によって随時引き出しが可能な預金のうち、引き出されることなく長期間にわたり滞留する預金のことをいいます。

債務者区分

取引先の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を総合的に勘案し、その状況等により正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分することです。

なお、要注意先には、その他要注意先と要管理先が含まれています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、株式、為替など市場価格の変動によって保有資産の価値が変動し、損失を被るリスク又は将来の収益が変動し、損失を被るリスクのことをいいます。

信用リスク

信用リスクとは、貸出等を行っている取引先や当組合が購入した債券等の発行者の倒産・財務状況の悪化等により、貸出資産や債券等の価値が減少又は消失し、当組合が損失を被るリスクのことをいいます。

適格格付機関

自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって用いることができる格付けを付与できる格付機関のことをいいます。金融庁長官が、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関として定めています。

パーセンタイル値

パーセンタイルとは、計測値の分布(ばらつき)を小さい方から並べてパーセントで見た数字のことで、99パーセンタイル値は、99パーセント目の値のことをいいます。

ポートフォリオ

ポートフォリオとは、目的に合わせて資産を分散することをいいます。ポートフォリオの語源は「紙ばさみ」「書類入れ」で、欧米では、紙ばさみに資産の明細書をはさんでいたことから、資産の配分を「ポートフォリオ」と呼ぶようになりました。

モーゲージ・サービシング・ライツ

モーゲージ・サービシング・ライツとは、住宅ローンを証券化した場合に銀行が計上する将来の回収代行手数料の現在価値のことをいいます。

リスク・アセット

リスクを有する資産(貸出金や有価証券等)をリスクの大きさに応じた掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことをいいます。

リスク・ウェイト

自己資本比率算出にあたり、法律で定められた資産ごとの掛け目のことです。自己資本比率規制で総資産を算出する際に保有資産ごとに分類して用います。

流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

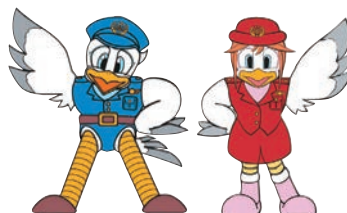


店舗ご案内



兵庫県警察信用組合

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目1番6号
TEL【代表】078-351-7867 【融資専用】078-367-5290
FAX【代表】078-351-7663 【業 務】078-351-7878
ホームページ <http://www.hyogo-keishin.co.jp>



表紙撮影者：前川（当組合職員）

撮影場所：須磨離宮公園

毎年、バラを見に行きます。この日は満開で色とりどりのバラを撮ることができました。